



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コア

コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 市川 卓

TEL 03-3795-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,970	0.2	424	305.1	463	250.2	338	290.2
28年3月期第2四半期	8,954	2.6	104	264.2	132	196.2	86	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 326百万円 (793.2%) 28年3月期第2四半期 36百万円 (848.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	24.28	—
28年3月期第2四半期	6.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,120	8,006	52.9
28年3月期	15,169	7,915	52.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,991百万円 28年3月期 7,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.2	900	19.3	900	11.1	600	16.6	43.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	14,834,580 株	28年3月期	14,834,580 株
29年3月期2Q	849,922 株	28年3月期	915,822 株
29年3月期2Q	13,947,743 株	28年3月期2Q	13,833,029 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円高による景気停滞感により消費低迷が見られ、さらには世界経済の下振れ懸念等により依然として先行き不透明な状況が続いています。

情報サービス産業においては、企業の成長のためのIT投資がIoT (Internet of Things) 等を活用した攻めの情報化に利活用が期待されるなど、活発化する状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、成長が期待される分野に対し選択と集中を図り、高付加価値ソリューションである次世代車載システム、電子テロップ等の受注活動等の強化、さらには収益改善の施策に取り組んでまいりました。

この結果、売上については想定していたSI (System Integration) ビジネス案件の開始遅れなどにより予定を下回ったものの、利益面については一定の成果を挙げることができました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,970百万円 (前年同四半期比0.2%増)、営業利益は424百万円 (同305.1%増)、経常利益は463百万円 (同250.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は338百万円 (同290.2%増) となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの集計方法を一部変更しております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分方法に基づき記載しております。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,509	△7.7	2,426	29.0	33	74.7	8,970	0.2
28年3月期第2四半期	7,054	—	1,881	—	19	—	8,954	—
(参考)28年3月期	14,284		4,868		41		19,195	

	営業利益又は営業損失 (△)							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	261	△1.2	143	—	19	268.7	424	305.1
28年3月期第2四半期	264	—	△165	—	5	—	104	—
(参考)28年3月期	670		74		8		754	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

< S I ビジネス >

通信インフラの減少に加え、想定していた基幹業務関連の開始遅れなどにより、既存事業の売上が減少しました。利益面では、生産性の向上などにより利益率は改善したものの、前年比では減少となりました。

その結果、売上高は6,509百万円 (前年同四半期比7.7%減)、営業利益は261百万円 (同1.2%減) となりました。

< ソリューションビジネス >

次世代車載システム、電子テロップ等の高付加価値なソリューション提案に積極的に努めたことなどにより、売上増加及び利益改善となりました。

その結果、売上高は2,426百万円 (前年同四半期比29.0%増)、営業利益は143百万円 (同308百万円増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 33 百万円減少し、6,674 百万円となりました。これは、現金及び預金が 61 百万円、仕掛品が 355 百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が 565 百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、8,446百万円となりました。これは、有形固定資産が26百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は49百万円減少し、15,120百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 147 百万円増加し、5,553 百万円となりました。これは、買掛金が 150 百万円減少しましたが、短期借入金が 238 百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、1,560百万円となりました。これは、長期借入金が288百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は140百万円減少し、7,113百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、8,006百万円となりました。これは、配当金の支払284百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が338百万円となったことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、1,563百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、455百万円（前年同四半期比331百万円減少）となりました。これは、たな卸資産の増加による支出が430百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が491百万円、売上債権の減少による収入が582百万円あったことなどによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、92百万円（前年同四半期比21百万円増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が82百万円あったことなどによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、300百万円（前年同四半期比8百万円増加）となりました。これは、配当金の支払284百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年4月25日に公表しました業績予想から現時点において変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,828	1,588,852
受取手形及び売掛金	4,075,625	3,509,720
商品及び製品	110,135	125,004
仕掛品	366,671	722,143
原材料及び貯蔵品	57,032	116,514
繰延税金資産	278,902	286,058
その他	296,924	327,942
貸倒引当金	△4,937	△1,935
流動資産合計	6,708,182	6,674,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,821,331	1,778,620
土地	3,820,951	3,820,951
その他(純額)	481,818	497,853
有形固定資産合計	6,124,100	6,097,425
無形固定資産	459,236	456,932
投資その他の資産	1,878,207	1,891,783
固定資産合計	8,461,544	8,446,140
資産合計	15,169,727	15,120,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,495,626	1,345,076
短期借入金	2,284,398	2,522,952
未払法人税等	224,520	156,381
賞与引当金	631,864	649,388
受注損失引当金	20,081	20,013
製品保証引当金	9,722	6,897
その他	739,853	852,394
流動負債合計	5,406,067	5,553,104
固定負債		
長期借入金	1,148,770	859,860
役員退職慰労引当金	184,689	181,689
退職給付に係る負債	26,363	26,317
リース債務	336,611	306,508
資産除去債務	19,274	19,469
繰延税金負債	43,765	65,002
その他	88,709	101,553
固定負債合計	1,848,184	1,560,401
負債合計	7,254,251	7,113,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	8,008,909	8,063,358
自己株式	△860,418	△810,934
株主資本合計	7,741,103	7,845,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,456	148,285
繰延ヘッジ損益	18,158	—
為替換算調整勘定	30,220	△1,519
その他の包括利益累計額合計	154,835	146,765
非支配株主持分	19,536	15,133
純資産合計	7,915,476	8,006,936
負債純資産合計	15,169,727	15,120,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	8,954,989	8,970,187
売上原価	7,204,322	7,057,323
売上総利益	1,750,666	1,912,864
販売費及び一般管理費	1,645,826	1,488,187
営業利益	104,840	424,677
営業外収益		
受取利息	9,370	114
受取配当金	21,881	20,923
持分法による投資利益	3,309	—
受取賃貸料	16,978	17,239
補助金収入	1,400	2,390
保険解約返戻金	—	9,095
その他	6,845	9,057
営業外収益合計	59,785	58,820
営業外費用		
支払利息	25,061	10,028
持分法による投資損失	—	702
賃貸収入原価	5,844	5,403
その他	1,333	3,771
営業外費用合計	32,238	19,906
経常利益	132,387	463,591
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,903
特別利益合計	—	27,903
特別損失		
投資有価証券清算損	115	—
特別損失合計	115	—
税金等調整前四半期純利益	132,271	491,494
法人税、住民税及び事業税	90,125	154,058
法人税等調整額	△37,906	1,821
法人税等合計	52,218	155,879
四半期純利益	80,052	335,614
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△6,728	△3,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,781	338,646

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	80,052	335,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,417	43,721
繰延ヘッジ損益	—	△18,158
為替換算調整勘定	770	△3,654
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,869	△31,184
その他の包括利益合計	△43,516	△9,275
四半期包括利益	36,536	326,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,011	330,576
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,474	△4,237

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,271	491,494
減価償却費	168,434	176,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,437	△2,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,048	17,662
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	9,277	△67
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	917	△2,824
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△46
持分法による投資損益 (△は益)	△3,309	702
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27,903
受取利息及び受取配当金	△31,252	△21,037
支払利息	25,061	10,028
受取賃貸料	△16,978	△17,239
賃貸費用	5,844	5,403
保険解約返戻金	—	△9,095
売上債権の増減額 (△は増加)	1,241,102	582,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245,381	△430,190
営業債務の増減額 (△は減少)	△162,069	△290,839
前受金の増減額 (△は減少)	140,442	184,121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△330,303	△2,822
その他	13,271	△17,813
小計	964,814	642,870
利息及び配当金の受取額	34,299	23,146
保険解約返戻金の受取額	—	9,095
利息の支払額	△25,070	△10,028
法人税等の支払額	△187,192	△209,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,851	455,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,807	△82,993
無形固定資産の取得による支出	△118,420	△77,030
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△8,876
投資有価証券の売却による収入	31,226	89,031
投資有価証券の償還による収入	40,000	—
投資その他の資産の増減 (△は増加)	4,164	△818
投資不動産の賃貸による収入	17,032	16,448
投資不動産の賃貸による支出	△3,052	△1,736
預り保証金の返還による支出	—	△26,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,856	△92,195

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	246,700	181,700
長期借入金の返済による支出	△306,082	△232,056
リース債務の返済による支出	△28,227	△30,103
自己株式の売却による収入	63,299	64,584
配当金の支払額	△284,374	△284,197
非支配株主への配当金の支払額	△192	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,876	△300,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	405	△2,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	364,524	61,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,426,809	1,502,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,791,333	1,563,852

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,054,361	1,881,247	8,935,609	19,379	—	8,954,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	51,009	51,009	12,745	△63,755	—
計	7,054,361	1,932,257	8,986,619	32,124	△63,755	8,954,989
セグメント利益又は 損失(△)	264,722	△165,117	99,605	5,235	—	104,840

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,509,490	2,426,830	8,936,321	33,866	—	8,970,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	58,524	58,887	8,269	△67,157	—
計	6,509,852	2,485,355	8,995,208	42,135	△67,157	8,970,187
セグメント利益	261,562	143,811	405,373	19,303	—	424,677

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、報告セグメント「S Iビジネス」に含まれていた受託開発案件のうち、提案型案件については「ソリューションビジネス」に区分することとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。